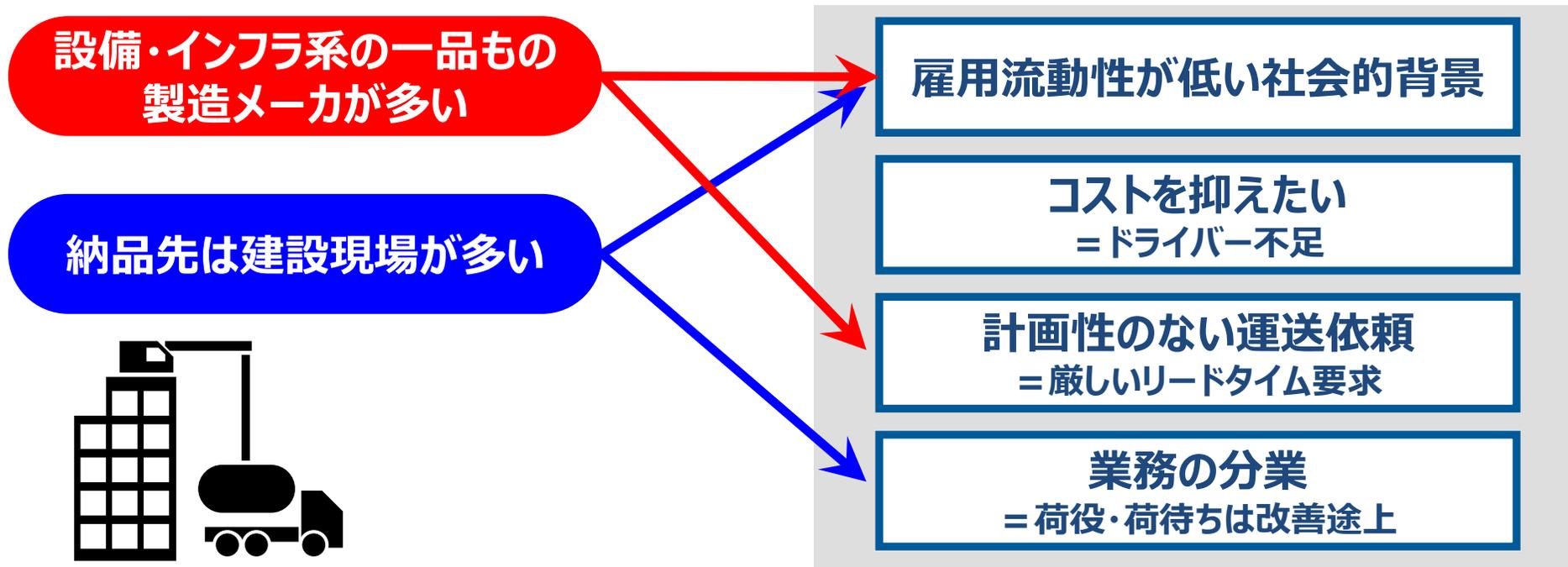




# ロジステード東日本(株) (水戸輸送センター) における事例

## ロジステード東日本(茨城地区)における事業の特徴と課題



- ・日本全国に向けた非定常の直送依頼
- ・標準化出来ない荷姿
- ・納品先の施工工程に影響され易い
- 不規則な勤務時間
- 特殊な車両、専門的な技量
- 短納期の依頼



取扱い貨物の特徴より、**専属、専門的な設備、能力が必要**  
手配車両数の約**85%**を協力会社へ依存

## 任せて安心、頼りになる協力会社が必要

### ▶ **日運茨城事業協同組合** ※略称[日運協]

当社の協力会なる任意団体として運営してきたものを発展的に解消し、構造改善事業の一環として設備や経営の近代化・合理化を図ると共に**輸送の質的向上・健全な事業運営を促進**する目的により、1974年に設立された組合。

加盟会社数	20社
総保有車両	490両
ドライバー数	411名

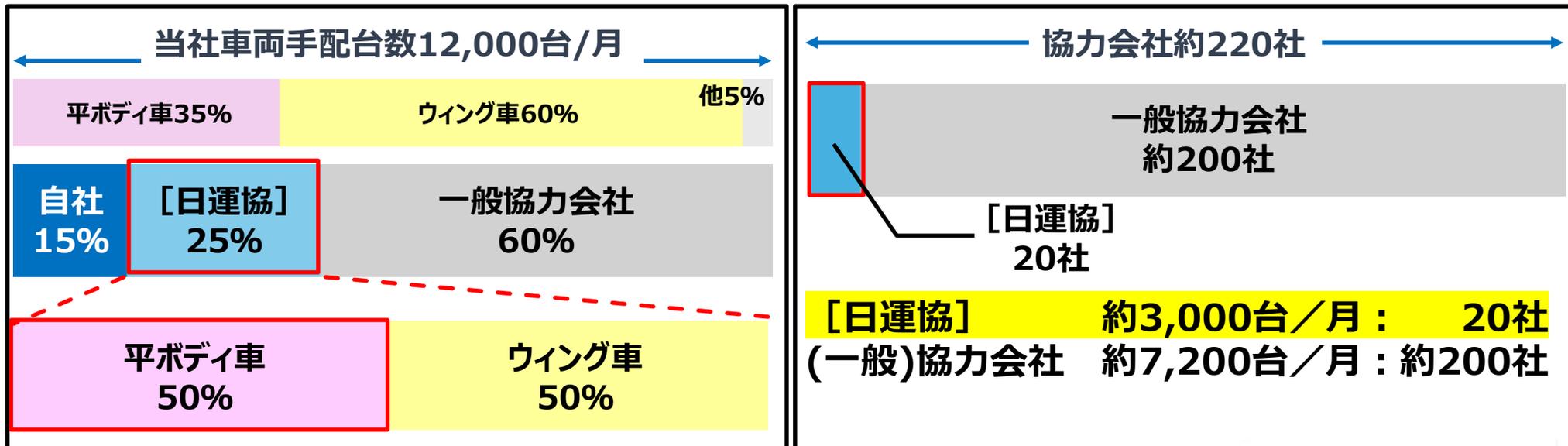
在籍ドライバーの70%が当社事業へ従事。  
当社輸送事業を支える強力なパートナーとして半世紀以上に亘り貢献。

[日運協]は元請となるロジスティード東日本を通じて様々な荷主からの運送依頼に対応でき、輸送需要の波動の組み合わせで**車両稼働の平準化**等享受。



## 輸送事業において[日運協]の分担率が高く、**輸送需要の波動を吸収**

(※一般協力会社36台・月/社 (平均) に対し、[日運協] 150台・月/社 (平均) )



- ☑ 当社輸送事業の25%を分担
- ☑ 希少車種である「平ボディ車」の分担率が約40%を占める
- ☑ 1社あたりの台数が圧倒的に多い



## 自家部門と併せて**40%**を安定的な輸送資源として運用



### [日運協]を中心とした協力会社との協業にて、持続的且つシームレスな事業運営を目的として2021年3月茨城県東海村に水戸輸送センターを開所

#### 👉 ターミナルにおいて

- ☑ 共同車庫 (=外部車庫の提供)

#### 👉 事務棟において

- ☑ 共同配車 (=配車業務委託)  
[日運協] 配車スタッフが同床し情報共有  
輸送システムSSCV-Smartネットワークを  
駆使して集車業務をアシスト
- ☑ 先進教育 (=場所, 機会の提供)  
VR(バーチャルリアリティー)や動画教材を用い  
ドライバー教育の質の向上



#### VR恐怖疑似体感 (※)



車間距離不適による  
信号無視で衝突



死角による  
前車への追突

※体感後に『まもるべきこと』のVTR教育を実施

#### VTR新人送り出し教育

◇主要顧客入場案内、積載製品取り扱いのキモ



道案内動画



積込製品の特長

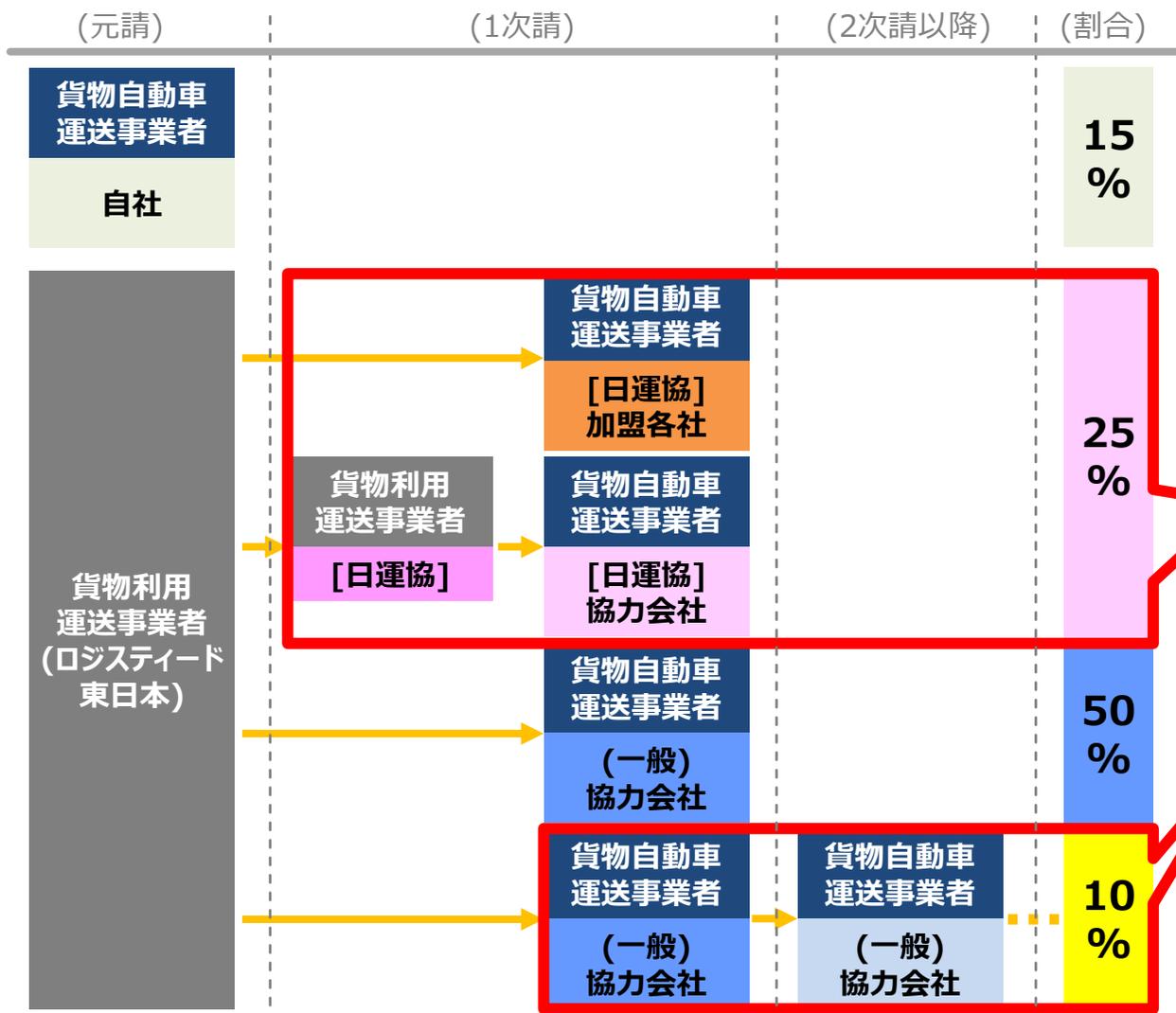


積付けポイント



事故回避のポイント

## [日運協]との協業による「多重下請け構造」の抑制効果



### 元請事業者としての責務

- ・物量波動への対応
- ・非標準貨物への対応
- ・高品質輸送の提供

**安定した輸送資源を享受**

**スポット的な集車の抑制**

**多重下請け構造の抑制**



## 中長期的な輸送力維持・向上に向けた施策立案を目的として [日運協]と月次で定例会議を開催

### 加盟会社経営層との情報交換

#### ▶ 経営における課題

・運転者の高齢化

▶ 採用活動状況の共有

・経営者の高齢化

▶ 事業承継者の確認と来る時に向けた施策検討

#### ▶ 当社への要望事項のヒアリング

・協定運賃の交渉

▶ 23年度より段階的に支払運賃を改定

・安全活動への参画

▶ [日運協] 安全会議への参加、各社への出前教育実施

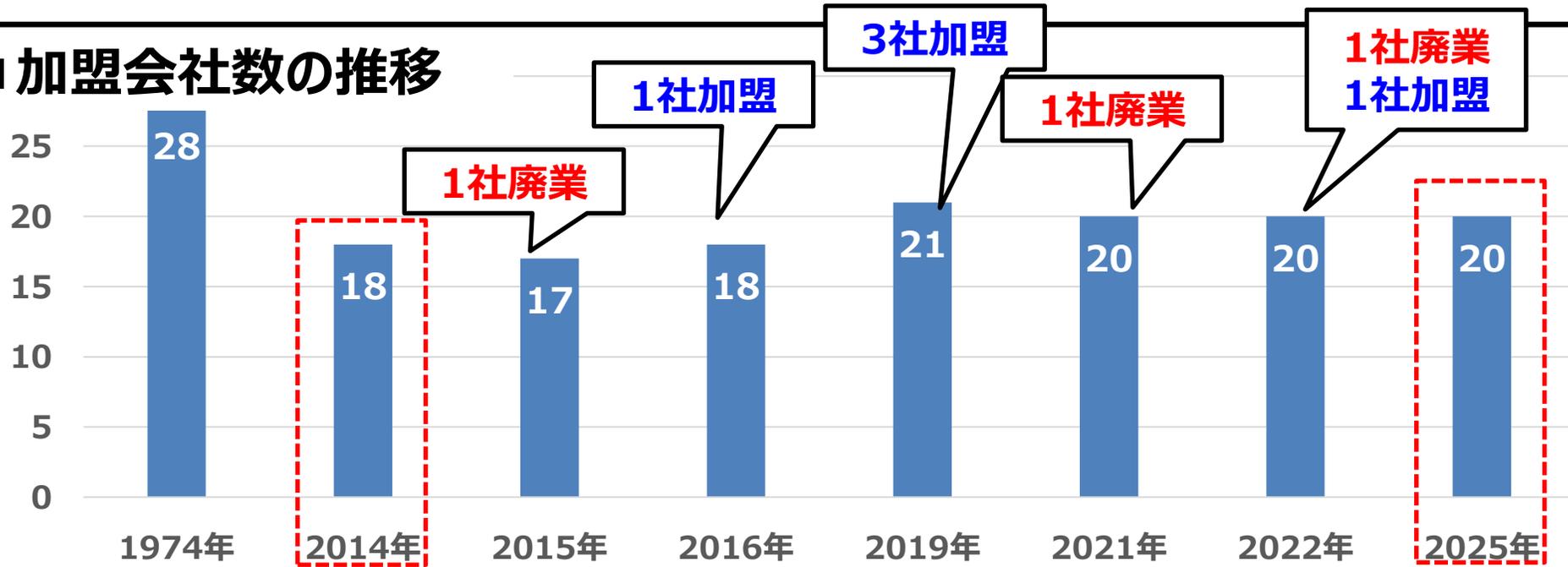
#### ▶ 法改正やトラブル事象などの情報共有

・荷待ち、荷役時間実績に対する当社対応施策の共有と意見交換



### 直近10年で3社が後継者不在により廃業 加盟会社数は増減を繰り返して現在に至る

#### ■ 加盟会社数の推移



#### 対応策として

- ・組合内での廃業会社ドライバー及び車両の受け入れ
- ・当社は新規加盟会社の斡旋
- ・組合側から当社への改善要望のヒアリング

## ▶ 輸送力を維持

# 経営者・ドライバーの高齢化による事業継続の危機 法改正への対応など個人商店体質からの脱却

## ■ 各社の事業運営方針

- ・後継者の不在
- ・ドライバーの高齢化課題(平均50歳超)
- ・直近の法改正への対応

## 事業継続に向けたモチベーションが低下

コンプライアンス管理体制強化

経営者によるワンオペ管理からの脱却

管理能力に長けた人材の確保

組織体制再構築による企業体力の強化



## トラック新法

- ・許可の更新制度の導入
- ・「適正原価」の制限
- ・委託次数の制限
- ・「白トラ」の取り締まり



人財の確保 ≠ 適正原価の導入による原資の確保

➔ 各社のマインドシフトが必要